

# めぶきニューヨークレポート

## MEBUKI NEW YORK REPORT

2021年7月号

- ◇ 【調査レポート】FOMCの結果とポストコロナに向けた米国の金融政策・・・ P.1
- ◇ 【NY ライフ】規制解除後のニューヨークの様子・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所  
712 Fifth Avenue 8<sup>th</sup> FL  
TEL : +1-347-686-8420  
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



## 調査レポート

### － FOMC の結果とポストコロナに向けた米国の金融政策 －

米連邦準備制度理事会（FRB）が6月16日に発表した連邦公開市場委員会（FOMC）の結果は想定以上にタカ派寄りであったことから、その後、マーケットが大きく反応する展開となりました。米国では順調なワクチン接種の進捗に伴い新型コロナが収束に向かうなか、今後、金融政策についても正常化を模索した動きが予想されます。

今回は FOMC の結果とポストコロナの金融政策の見通しについてレポート致します。

#### 1. 今回の FOMC の結果

- 事実上のゼロ金利と量的緩和を維持
- 量的緩和縮小に関する検討開始
- ゼロ金利解除を 2023 年中に前倒し、利上げ 2 回を想定
- 2021 年の GDP 成長率は 7.0%、失業率 4.5% の見通し
- 2021 年のインフレ率は 3.4%、2023 年は 2.2% の見通し
- インフレ率上昇は「一時的」
- FRB 議長「夏から秋にかけて雇用拡大」

・政策金利（FF 金利）を年 0～0.25% に据え置き、量的緩和策で米国債などを買い入れるペースを月額 1,200 億ドルで維持することを全会一致で決めました。政策金利については、2023 年中に事実上のゼロ金利政策を解除し、2 回の利上げを示唆しました。景気回復を受け、3 月会合時点の「24 年以降」の見通しから前倒しした形です。

・FOMC 参加者による政策金利の見通しでは、

FOMC参加者によるFF金利見通し

（単位：人）

	2022年		2023年	
	前回(3月)	今回(6月)	前回(3月)	今回(6月)
1.75～2.00%				
1.50～1.75%				2
1.25～1.50%				
1.00～1.25%			2	3
0.75～1.00%			3	3
0.50～0.75%	1	2	1	3
0.25～0.50%	3	5	1	2
0.00～0.25%	14	11	11	5

（筆者作成）

・インフレ率は 2021 年に 3.4% へと大幅上昇した後、23 年には 2.2% に鈍化するものの、物価目標の 2% を上回ると予想されています。

FOMC参加者の物価見通し(コアPCE)

（単位：%）

	2021年	2022年	2023年
前回(3月)	2.2	2.0	2.1
今回(6月)	3.0	2.1	2.1

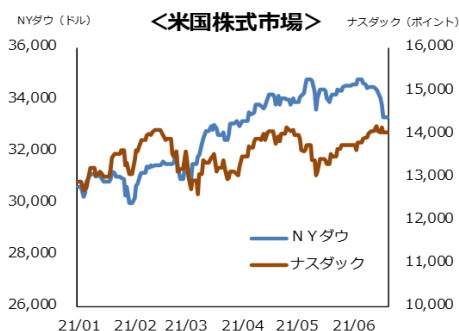
（筆者作成）

声明文ではインフレ加速は「一時的」との見解が維持され、失業率は 2023 年にコロナ前の 3.5% に改善することが見込まれています。

・ワクチンの普及により景気回復のペースが予想より加速したことから、参加者 18 人の経済見通しでは、2021 年 10～12 月期の実質 GDP（国内総生産）成長率が前年同期比 7.0% と、1983 年 10～12 月期（7.9%）以来の高水準を見込んでいます。

## 2. マーケットの反応

FOMC でのインフレ予想の引き上げや利上げ予想時期前倒しを受け、その後の米株式市場では売りが広がる展開となりました。加えて、18日にはセントルイス連銀のブラード総裁がテレビ番組で「早ければ2022年にも最初の利上げ」と示唆したことから、市場では早期の利上げ観測がさらに強まりました。ダウは週間で1,189ドルの下落となり、2020年10月以来、約8ヵ月ぶりの下落率となりました。



(ブルームバーグデータを元に筆者作成)

債券市場では短期債の利回りが上昇し、長期や超長期債の利回りが低下しました（イールドカーブのフラットニング）。米10年物国債の利回りは1.4%台となり、30年物国債も2.01%台となりました。また、為替市場ではドル高（円安）が進みました。

## 3. おわりに

FRBはこれまで「インフレは一時的」と主張し、ゼロ金利解除の前段階となる量的緩和策の縮小には慎重姿勢を示してきました。しかし、人手不足や原材料の供給制約でインフレが加速するなか、FRBが主張する「一時的」との見方に異論も多いことも事実です。こうしたなか、今回のFOMCは出口戦略の難しい判断を迫られた形です。

今回のFOMCの結果について、マーケット関係者からは、予想を上回るタカ派寄りの内容でサプライズ感があり、FRBの今後のインフレ率に対する自信と、順調なコロナ対策への満足感を感じるという声が聞かれます。しかしながら、FRBが重要視している雇用環境についてはいまだ納得できる状況ではなく、不確実性も大きく、利上げのタイミングやその後の利上げペースの見通しについては、今後の統計次第でいくらかでも変更される可能性があるとし、今後の金融政策は流動的であると捉える向きも少なくありません。

今回のFOMCにて、FRBのパウエル議長は「夏から秋に強い雇用拡大を見込んでいる」と景気の先行きに自信を表明しています。新型コロナウイルス危機を受けて導入した量的緩和策の縮小に着手するための条件達成に向け「一段と大きく前進するまでは遠いが、（景気の）改善は続く」とし、今後の会合で具体策を議論すると説明したことから、早期の引き締めへ傾く可能性もあります。

今回は急激に早期利上げ観測が際立った結果となりましたが、まだまだ不確実性もあり、今後の状況次第で流れが大きく変わる可能性も否定できません。当事務所では今後とも米国の金融政策について注視して参ります。

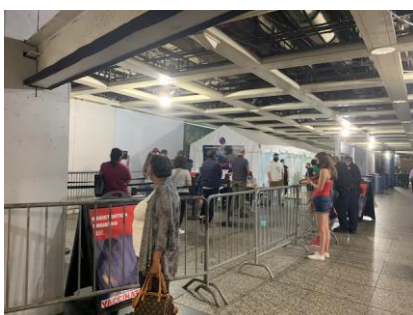
【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

－ 規制解除後のニューヨークの様子 －

ニューヨークでは今年に入ってから新型コロナウイルスのワクチン接種が急速に進み、感染状況も改善してきています。それに伴い、昨年3月から続いていた様々な規制が徐々に解除され、今年5月中旬にはレストランやオフィス等、大部分の場所での定員制限がなくなりました。また CDC が発表したガイドラインに基づき、ワクチン接種完了者を対象に交通機関等一部を除きマスクの着用義務が解除されました。暖かくなってきた天候も手伝い、5月以降の街の様子はこれまでと比べ様変わりしています。



街を歩いていて何よりも感じることは、その賑わいです。規制前に比べるとまだ人は少ないのですが、この1年程、お店が閉まり人のまったくいない通りやガラガラの地下鉄を見て過ごしてきたため、急に違う都市に来たような気分になる程です。レストランで食事を楽しむ人々、混雑した地下鉄や車の渋滞、観光客が写真を撮影する姿、次々と再開されるイベント等、街の至る所で以前の姿を取り戻しつつあります。



一方、以前は見られなかった光景もあります。交通機関はマスク着用の義務付けを継続、感染拡大による屋内飲食の禁止に伴い設置されたレストランの屋外スペースは、屋内の人数制限が解除された現在も多くの場所で残っています。また、ワクチン接種推進のためいくつかの主要駅や空港、観光地には接種会場が設置されています。先日も地下鉄に乗ろうとペン・ステーションへ行った際、通路にテントが設置され、ワクチン接種を待つ人が列を成している光景を見かけました。駅でワクチンを受けることができるのは、通常であれば考えられないことで、その便利さ、対応の柔軟さ、迅速さに驚かされました。

ニューヨーク州では6月15日、成人人口の70%が1回目のワクチン接種を完了するという目標を達成したとして、ほぼ全ての制限が解除されました。9月には市内の学校での対面授業、ブロードウェイでのショーも再開される予定です。明るい話題が増える中、昨年とは違うニューヨークの夏を前向きな気持ちで迎えることができるのを嬉しく思います。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】



## ニュース一覧

(2021年6月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

### ●政治

- ・米、日本への渡航警戒レベルを3(再考せよ)に引き下げ(8日)。
- ・4月の米貿易赤字が4カ月ぶり減少。輸出が過去最大に(8日)。
- ・移民問題を担当するハリス米副大統領が7日、中米に初外遊。
- ・バイデン米大統領は10日、新型コロナウイルスワクチン5億回分を途上国に寄付すると発表。
- ・バイデン米大統領とロシアのプーチン大統領は16日、ジュネーブで初めて会談し、核軍縮やサイバー犯罪について新たな対話の枠組みを設けることで合意。
- ・米連邦通信委員会(FCC)は17日、安全保障上のリスクとみなす華為技術(ファーウェイ)など中国企業5社の通信機器の認証を禁じる方針を決定。
- ・ファウチ首席医療顧問、独立記念日までに成人7割接種の目標達成は困難(22日)。
- ・米政権、1兆ドルのインフラ投資案について超党派議員らと合意(24日)。

### ●金融政策

- ・米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は16日、米連邦公開市場委員会(FOMC)終了後の記者会見で、物価上昇は予想より大きかったとのコメント。また、これまで2024年以降としてきたゼロ金利政策の解除時期を23年に前倒しする方針を示した。その前に必要となる量的緩和の縮小に向けた具体論は先送りした。
- ・セントルイス連銀のブラード総裁は18日、早ければ2022年後半の利上げの可能性について言及。一時マーケットが動揺する事態に。
- ・パウエル議長は22日の議会証言で、インフレ加速の可能性を退けるとともに、秋までに雇用回復するとの自信を示した。早期引き締めへの市場の不安を和らげる思惑。

### ●経済指標

- ・ISM製造業総合景況指数:5月は61.2と前月の60.7から上昇(予想は60.9)(6/1)
- ・非農業部門雇用者数:5月は前月比+55.9万人(予想は+67.5万人)(6/4)
- ・失業率:5月は5.8%と前月の6.1%から低下(予想5.9%)(6/4)
- ・貿易収支:4月は赤字額が▲689億ドル(予想▲687億ドル)(6/8)
- ・コアCPI(除食料・エネ):5月は前月比+0.7%(予想は+0.5%)(6/10)
- ・鉱工業生産総合指数:5月は+0.8%(予想は+0.7%)(6/15)
- ・小売売上高:5月は前月比▲1.3%(予想は▲0.8%)(6/15)
- ・住宅着工件数:5月は前月比+3.6%の157万戸(予想は163万戸)(6/16)
- ・中古住宅販売件数:5月は前月比▲0.9%の580万戸と4カ月連続の減少(6/22)
- ・国内総生産(GDP):1-3月確定値は改定値比変わらず前期比年率+6.4%(6/24)

(出所:各種新聞、Bloomberg等)